

## 「金融重点強化プログラム」(仮称)の策定

### 1. 政策及び16年度重点施策等

政策	バブル崩壊以来の不良債権問題への対応から脱却した金融行政への積極的転換を図ること
16年度重点施策	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」に示された改革の方針に即した「金融重点強化プログラム」(仮称)の策定
参考指標	「金融重点強化プログラム」(仮称)の策定状況

### 2. 政策の目標等

分野	今後の政策方針
課題	我が国金融セクターを更に充実・強化させ、経済成長の基盤とする

### 3. 政策の内容

デフレ阻止と不良債権処理の促進に向けた諸施策を推進する期間とされた「集中調整期間」(平成17年3月まで)終了後も、金融セクターにおける構造改革の手綱を緩めることなく、我が国金融セクターを更に強化・充実させ、経済成長の基盤とするため、「重点強化期間」(平成17・18年度)を対象とした、金融行政の指針として、「金融重点強化プログラム」(仮称)を平成16年末を目途に策定することとしました。

### 4. 現状分析及び外部要因

我が国の金融システムを巡る局面は、「金融再生プログラム」の実施等により不良債権問題への緊急対応から脱却し、将来の望ましい金融システムを目指す未来志向の局面(フェーズ)に転換しつつあります。また、金融のIT化が進むとともに、経済社会全体においてもインターネット取引の比重の高まりや少子高齢化、経済のグローバル化等、急速且つ大きな変化が起きている。

また、こうした環境変化の中で、多様化する利用者のニーズに応じた金融商品・サービスが開発され提供されることが望まれています。

### 5. 事務運営についての報告及び評価

#### (1) 事務運営についての報告

① 「金融改革プログラム - 金融サービス立国への挑戦 -」の策定・公表(平成16年12月24日)

・ 「金融改革プログラム」の中では、上記の我が国金融システムを巡るフェー

ズの転換及び外部環境の変化等を踏まえ、将来の望ましい金融システムのあり方として、金融商品・サービスの利用者が、いつでも、どこでも、誰でも、適正な価格で、良質で多様な金融商品・サービスの選択肢にアクセスでき、金融商品・サービスを提供する金融機関等にとっても、便利でかつ余分なコストをかけずに、その能力を十分に発揮し収益性を上げつつ、利用者を満足させることのできる金融システムを提示しました。

こうした、利用者の満足度が高く、国際的にも高い評価が得られるような金融システムを「官」の主導ではなく、「民」の力によって実現するよう目指すために、今後2年間の「重点強化期間」に実行すべき改革の道筋（ロードマップ）を示すことが、「金融改革プログラム」の目的です。

## ② 金融改革プログラム「工程表」の策定・公表（平成17年3月29日）

- ・ 金融改革プログラムに示された諸施策の具体的な実施スケジュールとして「工程表」を策定、公表しました。

## （2）評価

我が国の金融システムを巡る局面の転換等を踏まえ、今後2年間の「重点強化期間」に実行すべき改革の道筋を示すため、「金融改革プログラム」を策定するという目標は達成されました。また、「プログラム」に盛り込まれた諸施策の実施スケジュールである「工程表」においては、諸施策の実施内容を極力具体化するとともに、実施時期、段取りも出来る限り明示しました。

あわせて、「工程表」では今後の評価への布石として、「工程表全体のフォローアップ」の中で、プログラムに盛り込まれた諸施策の実施状況について取りまとめ、分析のうえ公表することや、国民の金融商品・サービスに対する満足度が向上しているかをフォローアップするために「利用者満足度調査」を実施し、その結果を公表することも明記しました。

## 6. 今後の課題

「金融改革プログラム」に盛り込まれた諸施策を「工程表」に従って着実に実施するとともに、金融商品・サービスの利用者にとって望ましい金融システムが実現していくよう、フォローアップを行う必要があります。

## 7. 当該政策に係る端的な結論

これまでの取組み（「金融改革プログラム」（16年12月）及び「工程表」（17年3月）の策定・公表）により、政策は達成されました。

## 8. 学識経験を有する者の知見の活用

政策評価に関する有識者会議

## 9. 注記（政策効果の把握方法又は評価に使用した資料等）

〔政策効果把握方法〕

政策効果は、下記に掲げる資料を参考にしつつ、把握に努めました。

〔使用資料等〕

- ・ 金融改革プログラム
- ・ 金融改革プログラム工程表

## 10. 担当部局

総務企画局政策課